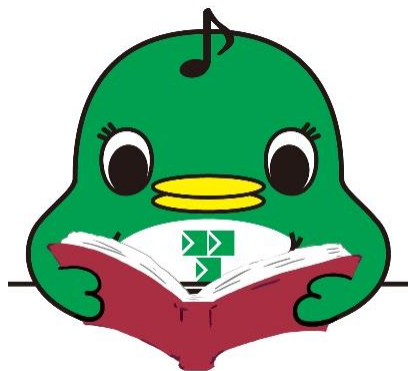


令和5年度の 習志野市の財務書類分析



公認会計士 吉田 恵美
日本公認会計士協会千葉会

1. はじめに

2. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア)資産の部

(イ)負債の部及び純資産の部

(2) 行政コスト計算書

(3) 純資産変動計算書

(4) 資金収支計算書

3. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

① 住民一人当たり資産額

② 有形固定資産の行政目的別割合

③ 歳入額対資産比率

④ 有形固定資産減価償却率

(2) 資産と負債の比率

⑤ 純資産比率

⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

(3) 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額

⑧ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

⑨ 債務償還比率(参考)

(4) 行政コストの状況

⑩ 住民一人当たり行政コスト

⑪ 性質別行政コスト

(5) 受益者負担の状況

⑫ 受益者負担の割合

(6) 類似団体比較(令和4年度)

(ア)佐倉市

(イ)流山市

(ウ)八千代市

(エ)浦安市

(オ)習志野市

(7) 全体として

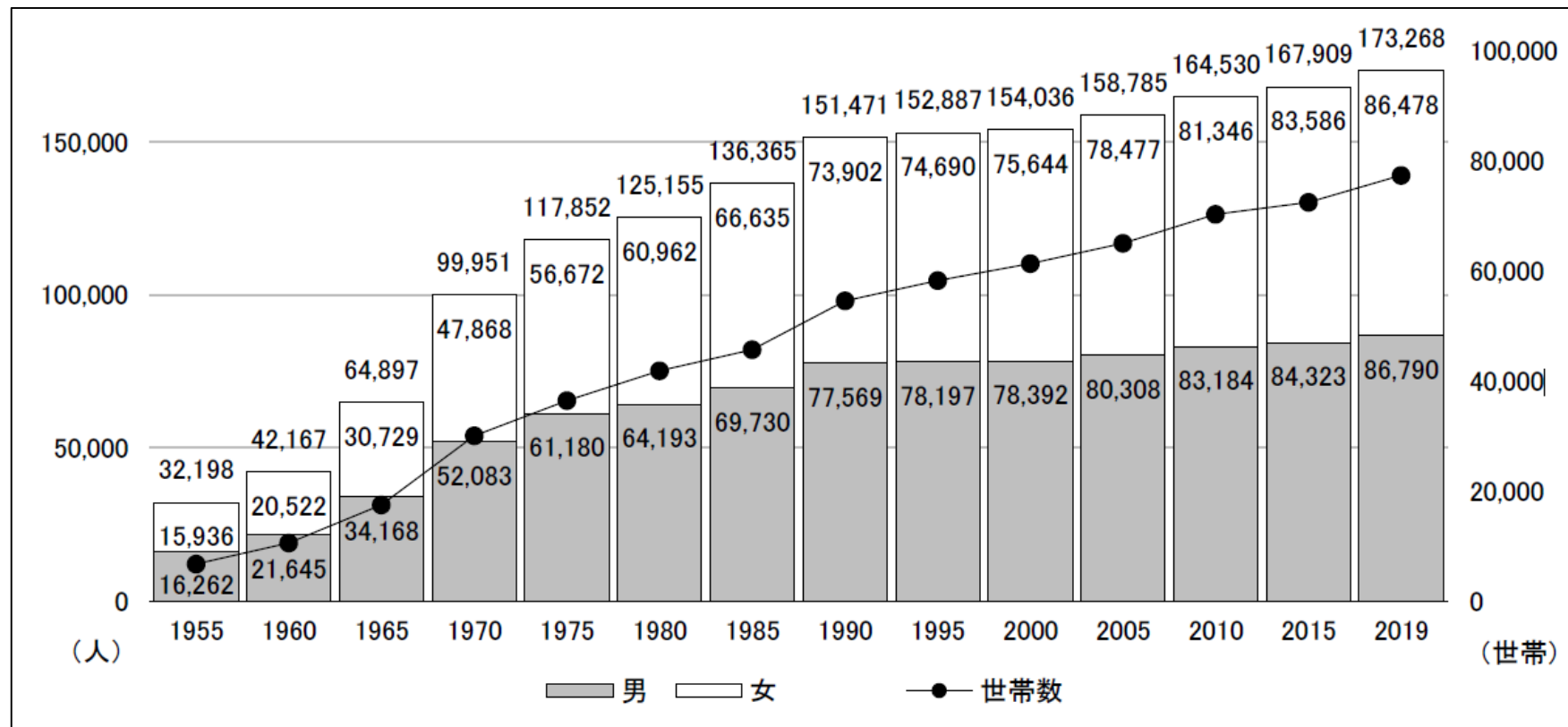
4. 財務書類から見る、将来の習志野市

5. おわりに

【参考資料】

1. はじめに その1

習志野市の人口推移



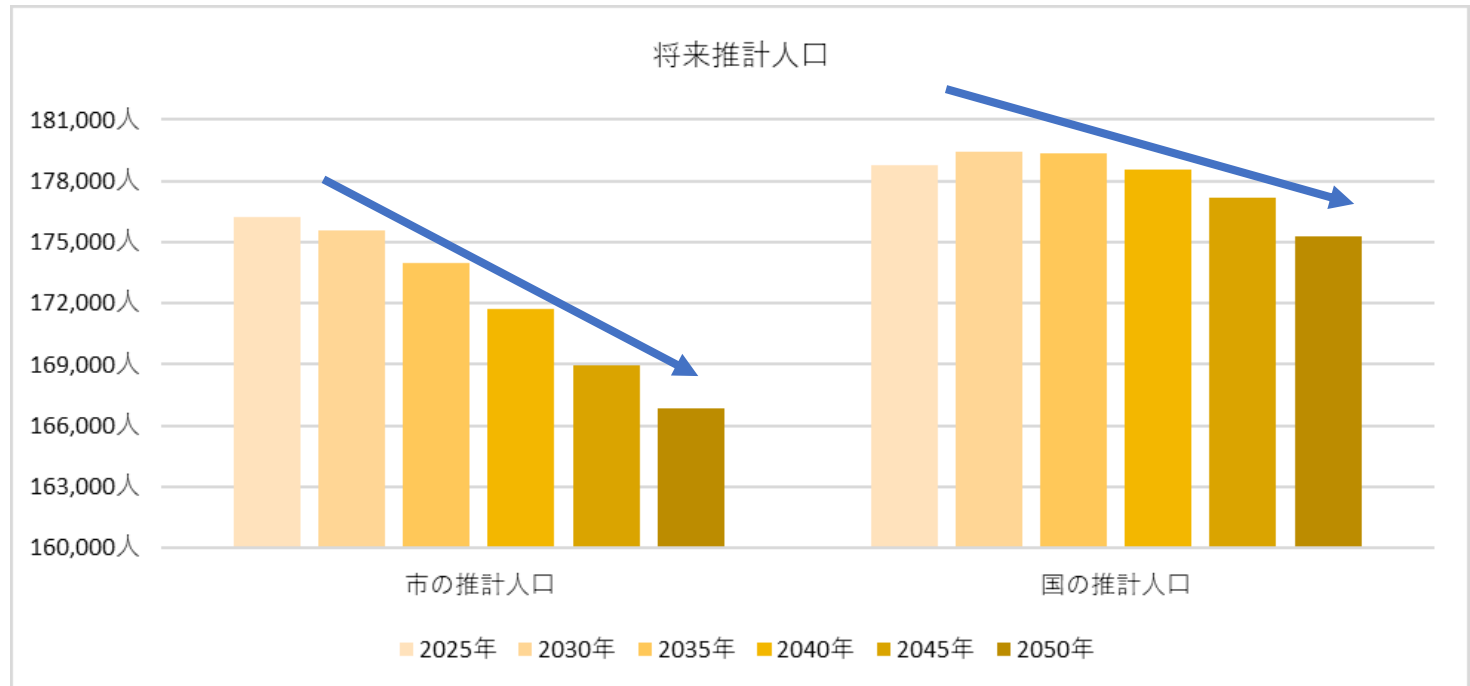
習志野市「習志野市人口推計結果報告書」(令和元年6月)

昭和30年(1955年)の人口は約3万2千人であり、人口は一貫して右肩上がり増加

1. はじめに その2

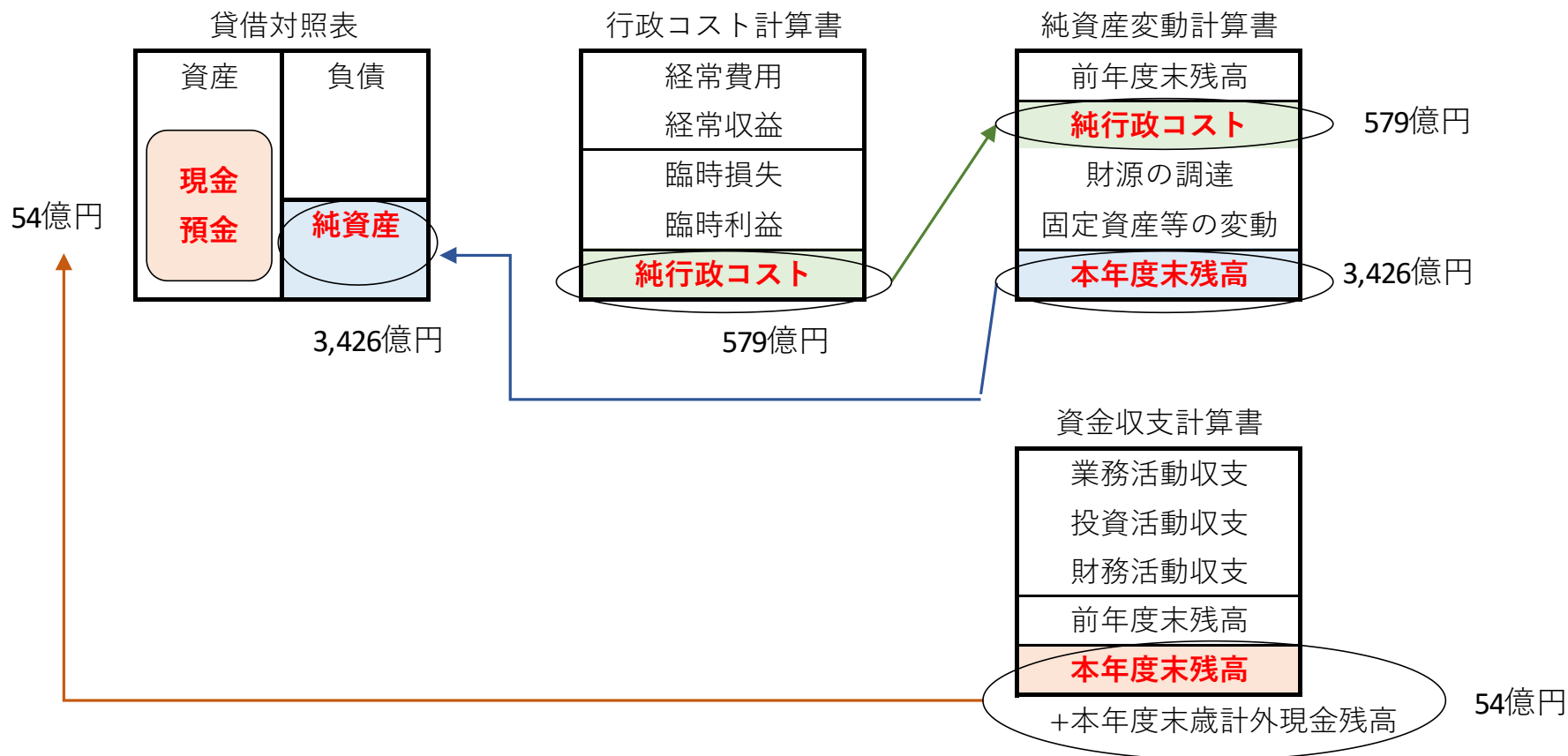
	市の推計人口	国の推計人口
2025年	176,232人	178,762人
2030年	175,614人	179,464人
2035年	173,979人	179,392人
2040年	171,725人	178,588人
2045年	168,994人	177,174人
2050年	※ 166,832人	175,271人

※2050年の市の推計人口(166,832人)は、2049年の推計人口です。



2. 習志野市の財務書類増減比較

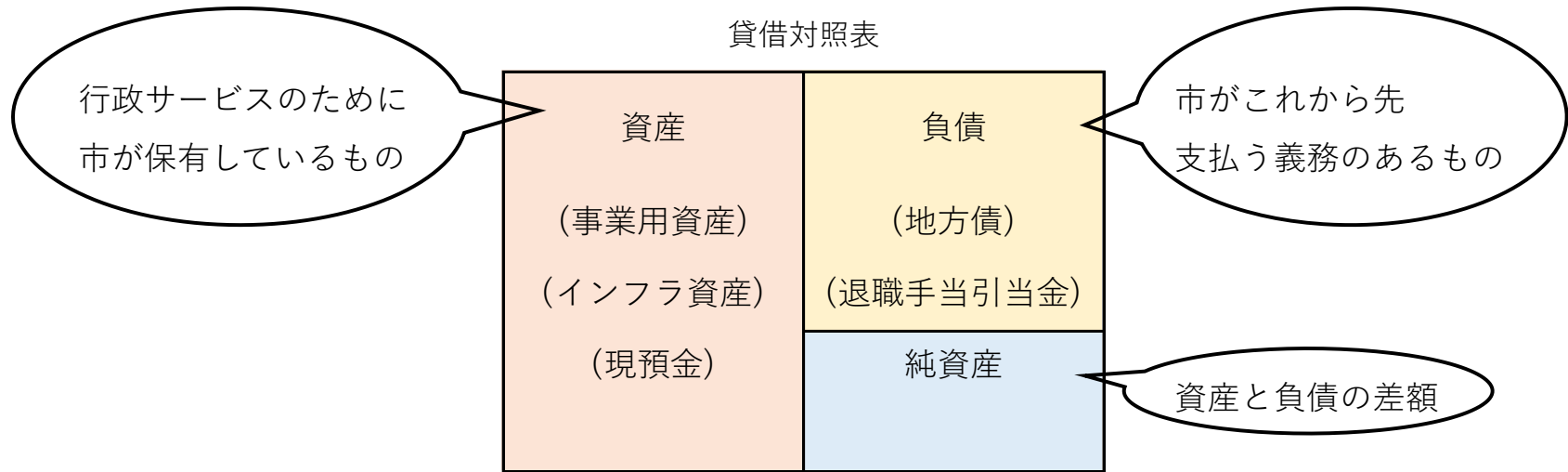
財務書類4表の相互関係



2. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

貸借対照表



貸借対照表

資産	負債
+10億円	△0.2億円
	純資産
	+10億円

2. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その1

※1 事業用資産・建設仮勘定

建設仮勘定とは、建設中の事業用資産に支出した金額

来年度以降、完成・供用開始した際に、建物等に振り替えられる

令和5年度は約39億円増加し、残高は約56億円

【増加分】	大久保小学校校舎改築工事	1,326,240千円
	第二中学校校舎改築工事	1,017,522千円
	向山小学校長寿命化改修	676,400千円

2. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その2

(千円)

種類	令和4年度	令和5年度	前年比増減
財政調整基金	4,377,774	4,279,068	△ 98,707
減債基金（市債管理基金）	5,036,457	4,361,715	△ 674,742
まちづくり応援基金	51,786	61,549	9,763
公共施設等再生整備基金	5,114,939	4,058,436	△ 1,056,503
平和基金	10,905	11,373	468
国際交流基金	80,157	80,862	706
社会福祉基金	47,284	50,674	3,389
災害見舞基金	62,439	62,351	△ 89
すこやか子育て基金	89,023	73,476	△ 15,547
海浜霊園管理運営基金	487,872	532,894	45,021
緑のふるさと基金	54,605	56,073	1,468
教育文化振興基金	13,410	15,345	1,934
青少年音楽振興基金	103,451	100,684	△ 2,767
習志野高校応援基金	-	2,808	2,808
森林環境譲与税基金	52,092	69,523	17,431
新型コロナウイルス感染症対策基金	6,664	-	△ 6,664
合計	15,588,859	13,816,829	△ 1,772,030

※2 基金

令和5年度は、
固定資産の基金
流動資産の基金の合計で
約18億円減少

減債基金（市債管理基金）が
約7億円
公共施設等再生整備基金が
約11億円
減少した

2. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(イ) 負債の部及び純資産の部 その1

※3 地方債及び1年内償還予定地方債

種類	令和4年度	令和5年度	前年比増減
【通常分】	27,540,349	28,479,730	939,381
一般公共事業	1,450,208	1,463,197	12,988
公営住宅建設	972,584	905,079	△ 67,505
災害復旧	150	75	△ 75
教育・福祉施設	10,148,845	11,768,876	1,620,031
一般単独事業	12,829,388	12,231,588	△ 597,800
防災・減災・国土強靱化	277,600	333,487	55,887
その他	1,861,573	1,777,429	△ 84,144
【特別分】	22,517,110	20,732,545	△ 1,784,565
臨時財政対策債	22,185,798	20,498,335	△ 1,687,463
減税補てん債	192,757	113,105	△ 79,653
その他	138,555	121,106	△ 17,449
合計	50,057,459	49,212,275	△ 845,184

合計で約8億円減少

約55億円償還(残高の減少)

約46億円発行(残高の増加)

2. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(イ) 負債の部及び純資産の部 その2

※3 地方債及び1年内償還予定地方債(つづき)

建設公債主義

- ・ 将来に受益の及ぶ施設の建設等に充てることができる(建設公債主義)
- ・ 償還年限は財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えない
- ・ 受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように制度設計

交付税措置が見込まれる

- ・ 国からの交付税措置が見込まれる
- ・ →臨時財政対策債、減税補てん債
- ・ 臨時財政対策債は約205億、減税補てん債は約1億円で、地方債残高の4割超を占める

2. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(イ) 負債の部及び純資産の部 その3

※4 長期未払金及び未払金

芝園の給食センター建替事業
生涯学習複合施設建設事業「プラッツ習志野」
⇒PFI事業として実施



給食センター・習志野市HPより

	長期未払金 令和7年度以降支払予定	未払金 令和6年度支払予定	未払金計上開始	償還期間
給食センター	411,619千円	44,527千円	平成30年度	令和16年(2034年)3月まで
プラッツ習志野	539,478千円	36,621千円	令和元年度	令和21年(2039年)8月まで

PFI

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

PFI事業で建設された場合、将来にわたって支払う整備費用を未払金として計上

2. 習志野市の財務書類増減比較 (2) 行政コスト計算書 その1

発生主義に基づいたフルコスト

行政コスト計算書

使用料及び手数料、
資産の売却益などに限定

税金等や国県等補助金は
計上されない

経常費用

経常収益

臨時損失

臨時利益

純行政コスト

施設などの減価償却費
退職手当引当金繰入額

令和5年度は、臨時的な要因を除外した純経常行政コストが約579億円、最終的な純行政コストは約579億円と令和4年度と比較すると約17億円増加した

2. 習志野市の財務書類増減比較

(2) 行政コスト計算書 その2

※6 移転費用・補助金等

令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症に対応した補助金が多額に計上されていた

主な補助金等は次のとおり

名称	支出目的	金額(千円)
住民税非課税世帯生活支援給付金 住民税均等割のみ課税世帯等生活支援給付金	緊急経済対策 住民税非課税世帯等家計支援	1,656,240
千葉県後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療	1,211,737
民間認可保育所等施設整備費等補助金	保育所私立化事業 民間認可保育所等施設改築 民間認可保育所等施設大規模修繕	1,135,142
民間認可保育所運営費補助金	児童福祉	682,137

2. 習志野市の財務書類増減比較 (2) 行政コスト計算書 その3

※7 移転費用・社会保障給付

社会保障給付の大半は扶助費が占めており、年々増加
扶助費の主な内訳は、生活保護費、社会福祉費、児童福祉費、老人福祉費

生活保護費はこれまで増加傾向にあり、被保護世帯数の増加に伴い令和5年度も増加

社会福祉費や児童福祉費も、それぞれ住民税非課税世帯等に対する給付金支給事業、民間認可保育所運営費助成事業により増加



2. 習志野市の財務書類増減比較

(3) 純資産変動計算書 その1

純資産変動計算書	
	前年度末残高
	純行政コスト
税収等や国県等補助金	財源
	固定資産等の変動
	本年度末残高

→ 貸借対照表の純資産合計

本年度末純資産残高＝貸借対照表の純資産合計

純行政コストが約579億円であったが、
財源の税収等が約401億円及び国県等補助金が約195億円計上され、
本年度差額は+約17億円、本年度純資産変動額は+約11億円となったことから
純資産残高は令和4年度末の約3,415億円から増加、約3,426億円になった

2. 習志野市の財務書類増減比較

(3) 純資産変動計算書 その2

※8 財源・税収等

令和5年度は約401億円が計上され、**約11億円**の増加

地方税

- ・ **約6億円**の増加
- ・ 市民税=**個人分**が増加、主要法人の減少などにより**法人分**は減少
- ・ 固定資産税・都市計画税=宅地造成に伴う地目変更、新築家屋の新規課税などにより**増加**

地方交付金

- ・ **約2億円**の増加
- ・ 消費税の地方税部分が、国で徴収された後、県と按分計算され地方消費税交付金として交付
- ・ **消費の回復**により増加

地方交付税

- ・ **約3億円**の増加
- ・ 基準財政収入額の増加額が基準財政需要額の増加額を上回ったこと、社会保障関連の基準財政需要額が増加したから、交付額が増加

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって**再配分**する制度

2. 習志野市の財務書類増減比較

(4) 資金収支計算書 その1

資金収支計算書

業務活動収支	= 本来の行政活動に関する収支
投資活動収支	= 主に固定資産に関する収支
財務活動収支	= 主に地方債の借り入れ・償還等に関する収支
前年度末残高	
本年度末残高	

同様の項目の差異の理由

行政コスト計算書及び純資産変動計算書	発生主義に基づいて作成
資金収支計算書	資金の収支の事実に基づいて作成

2. 習志野市の財務書類増減比較

(4) 資金収支計算書 その2

資金収支計算書

	R4	R5	増減
業務活動収支	+40億円	+54億円	+15億円
投資活動収支	△16億円	△36億円	△20億円
財務活動収支	△30億円	△11億円	+18億円
本年度資金収支額	△6億円	+7億円	+13億円
前年度末残高	39億円	33億円	
本年度末残高	33億円	40億円	

業務活動収支	業務費用支出が令和4年度より約18億円減少したことで、総額では約15億円の増加
投資活動収支	公共施設等整備費支出が約43億円増加したことと、基金取崩収入が約14億円増加したことで、総額では約20億円の減少
財務活動収支	地方債発行収入が約21億円増加したことで、約18億円の増加

2. 習志野市の財務書類増減比較

(4) 資金収支計算書 その3

※14 公共施設等整備費支出

公共施設等整備費支出とは、有形固定資産等形成に係る支出

令和5年度計上の約69億円の主な支出

大久保小学校校舎改築事業	1,326,240千円
(仮称)向山こども園整備工事	1,088,979千円
第二中学校校舎改築工事	1,017,522千円
向山小学校長寿命化改修工事	676,400千円
消防本部消防訓練棟建設工事	394,922千円

青字で示したものが、学校に関するもの

児童生徒の急増期であった昭和40年後半から昭和50年前半(1970年代)にかけて建築された校舎体育館などが多く、老朽化が顕著となっている

今後の児童生徒数の推移や適正規模を検討しながら、改築や長寿命化、大規模改修など老朽化した学校施設の整備・再生に着手している

2. 習志野市の財務書類増減比較

(4) 資金収支計算書 その4

習志野市第2次学校施設再生計画【令和2年度～令和7年度】及び令和5年3月中間見直しから抜粋

小学校	大規模改修(トイレ改修含む)	袖ヶ浦東小学校(R5～7)
	長寿命化改修	向山小学校(R2～6)、屋敷小学校(R3～7)、藤崎小学校(R4～7)、実花小学校(R6～7)
	建替	大久保小学校(R2～6)、大久保東小学校(R4～7)、鷺沼小学校(R5～7)
中学校	長寿命化改修	第一中学校(R3～7)、第六中学校(R7)
	建替	第二中学校(R2～6)、第三中学校(R7)

この他にも、今後の計画として「鷺沼特定土地区画整理事業」や習志野文化ホールの再構築を含む「津田沼駅南口地区の市街地再開発事業」があり、今後も、習志野市は公共施設の整備に旺盛に取り組んでいく

※16 資産売却収入

令和5年度は、本大久保の「旧生涯学習地区センターゆうゆう館」の土地の売却(一般競争入札)約3億円等があった

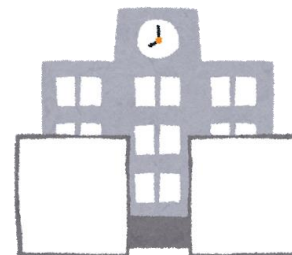
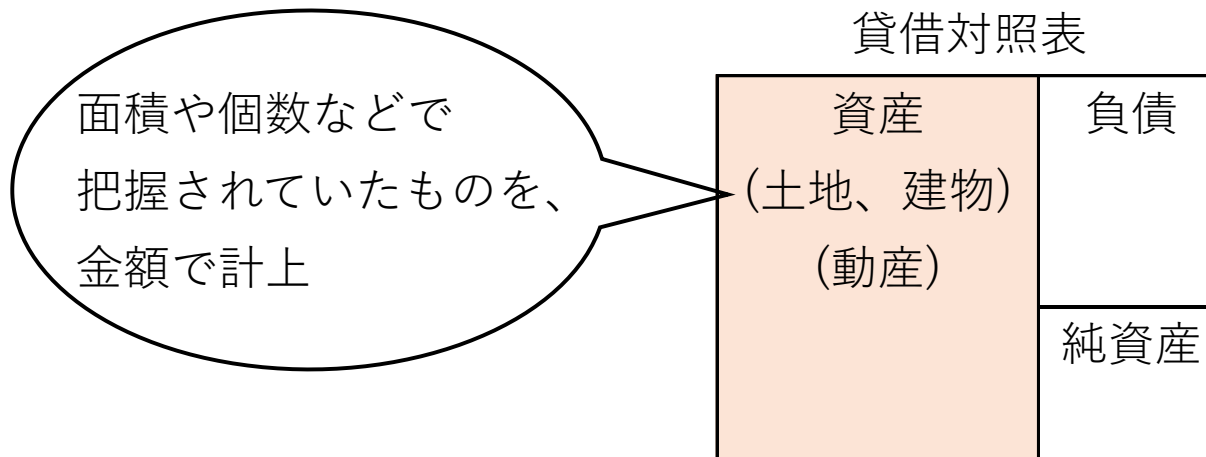
3. 習志野市の財務書類分析

分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	▶①住民一人当たり資産額 ▶②有形固定資産の行政目的別割合 ▶③歳入額対資産比率 ▶④有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶⑤純資産比率 ▶⑥社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	▶⑦住民一人当たり負債額 ▶⑧基礎的財政収支(プライマリーバランス) ▶⑨債務償還比率(参考)(参考)
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	▶⑩住民一人当たり行政コスト ▶⑪性質別行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	▶⑫受益者負担の割合

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」の「財務書類等活用の手引き」より筆者改変

3. 習志野市の財務書類分析 (1) 資産の状況

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という関心に答える分析視点



3. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

① 住民一人当たり資産額

(3) 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額

大きな増減はないが、今後、人口減少が加速すると、増加が懸念

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比増減
資産	408,619,614千円	404,950,954千円	405,994,679千円	1,043,726千円
@	2,334千円	2,313千円	2,320千円	6千円 ①
負債	66,801,204千円	63,458,805千円	63,439,342千円	-19,463千円
@	382千円	363千円	362千円	0千円 ⑦
純資産	341,818,410千円	341,492,149千円	342,555,337千円	1,063,188千円
@	1,952千円	1,951千円	1,957千円	6千円
	令和4年3月31日	令和5年3月31日	令和6年3月31日	前年比増減
住民基本台帳人口	175,076人	175,043人	175,027人	-16人

3. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

② 有形固定資産の行政目的別割合

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年比増減	
	百万円	割合	百万円	割合	百万円	割合	百万円	割合
生活インフラ・国土保全	252,726	65.7%	252,380	66.1%	252,168	65.7%	△ 212	-0.4%
教育	71,781	18.7%	71,218	18.6%	73,756	19.2%	2,538	0.6%
福祉	13,519	3.5%	13,347	3.5%	14,215	3.7%	868	0.2%
環境衛生	13,383	3.5%	12,614	3.3%	11,938	3.1%	△ 676	-0.2%
産業振興	63	0.0%	55	0.0%	51	0.0%	△ 4	0.0%
消防	5,450	1.4%	5,258	1.4%	5,349	1.4%	90	0.0%
総務	27,631	7.2%	27,025	7.1%	26,459	6.9%	△ 566	-0.2%
合計	384,552	100.0%	381,898	100.0%	383,936	100.0%	2,038	0.0%

地方公共団体は、道路や公園などのインフラ資産が多いため、生活インフラ・国土保全の行政目的の割合が高い

教育の行政目的の割合が高い

習志野市には習志野市立習志野高等学校も設置

習志野市文教住宅都市憲章の理念に基づいた市政の結果

3. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

③ 歳入額対資産比率

財務書類	参照箇所		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資金収支計算書	業務活動収入	業務収入	59,605百万円	58,351百万円	61,359百万円
	〃	臨時収入	0百万円	0百万円	0百万円
	投資活動収入		2,886百万円	4,133百万円	6,477百万円
	財務活動収入		5,214百万円	2,551百万円	4,644百万円
	前年度末資金残高		2,460百万円	3,866百万円	3,284百万円
	歳入総額		70,165百万円	68,902百万円	75,765百万円
貸借対照表	資産合計額		408,620百万円	404,951百万円	405,995百万円
歳入額対資産比率			5.82年	5.88年	5.36年

資産が5.36年間の歳入で賄える

過去には、東京湾の埋め立てに伴って道路や公園などのインフラ資産が移管され、歳出を伴わずに資産が形成されたケースもあるので、今後の施設更新は、より財政負担が必要となる

3. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

④ 有形固定資産減価償却率

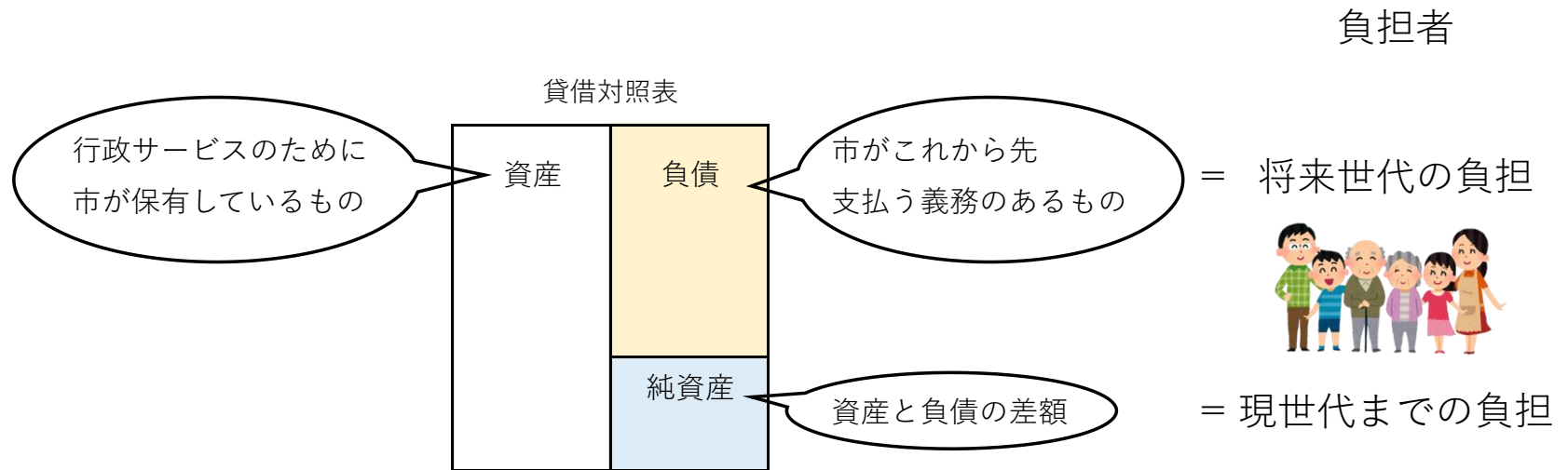
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有形固定資産取得価額等	204,531,759千円	203,779,263千円	206,765,211千円
有形固定資産減価償却累計額	133,787,013千円	135,891,036千円	140,987,707千円
有形固定資産減価償却率	65.4%	66.7%	68.2%

		取得価額等(千円)	減価償却累計額(千円)	減価償却率 (資産老朽化比率)	簿価(千円)	構成割合
事業用資産	建物	110,111,294	70,086,503	63.7%	40,024,790	60.8%
	工作物	35,088,695	24,084,846	68.6%	11,003,849	16.7%
インフラ資産	建物	1,522,928	1,000,528	65.7%	522,401	0.8%
	工作物	57,288,428	43,560,468	76.0%	13,727,960	20.9%
物品		2,753,866	2,255,362	81.9%	498,503	0.8%
合計		206,765,211	140,987,707	68.2%	65,777,504	100.0%

減価償却が進んでいる年数が経過した有形固定資産が多い

3. 習志野市の財務書類分析 (2) 資産と負債の比率

「将来世代と現世代との負担の分担はどのようなになっているか」という関心に答える分析視点



3. 習志野市の財務書類分析

(2) 資産と負債の比率

⑤ 純資産比率

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
資産	408,619,614千円		404,950,954千円		405,994,679千円	
負債	66,801,204千円	16.3%	63,458,805千円	15.7%	63,439,342千円	15.6% → 将来世代
純資産	341,818,410千円	83.7%	341,492,149千円	84.3%	342,555,337千円	84.4% → 現世代

⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

財務書類	参照箇所	令和3年度	令和4年度	令和5年度
貸借対照表	有形固定資産	384,552,086 千円	381,897,991 千円	383,935,651 千円
	無形固定資産	201,620 千円	200,000 千円	200,000 千円
	有形・無形固定資産合計	384,753,706 千円	382,097,991 千円	384,135,651 千円
	地方債	47,506,082 千円	44,567,466 千円	43,718,000 千円
	1年内償還予定地方債	5,298,817 千円	5,489,992 千円	5,494,275 千円
	地方債合計	52,804,899 千円	50,057,459 千円	49,212,275 千円
社会資本等形成の世代間負担比率		13.7 %	13.1 %	12.8 %

現世代の負担=将来世代への負担は少なく、資産形成がなされている

3. 習志野市の財務書類分析 (3) 負債の状況

「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という関心に答える分析視点
財政運営に関する本質的な視点

貸借対照表

資産	負債 (退職手当引当金) (未払金)
	純資産

発生主義により
全ての負債を貸借対照表
に金額で計上

3. 習志野市の財務書類分析

(3) 負債の状況

⑧ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(千円)

財務書類	参照箇所		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資金収支計算書	業務活動収支	+	5,094,813	3,987,713	5,439,973
	うち、支払利息支出	+	167,434	146,648	138,158
	投資活動収支	+	△ 3,663,287	△ 1,587,194	△ 3,590,181
	うち、基金積立支出	+	3,021,457	2,462,189	2,514,071
	うち、基金取崩収入	△	1,617,405	2,940,545	4,316,758
	基礎的財政収支		3,003,012	2,068,810	185,262

令和5年度においては、令和3年度、令和4年度と比べるとプラスではあるものの、金額は小さくなった

投資活動収支に含まれる、公共施設等整備支出が約69億円と令和4年度に比し約43億円増えたことが大きな要因

今後も、公共施設の整備に旺盛に取り組んでいく予定であり、公共施設等整備支出が多額に支出される可能性が高く、**将来的にはマイナス計上となることが予想される**

3. 習志野市の財務書類分析

(3) 負債の状況

⑨ 債務償還比率(参考)

財務書類	参照箇所	令和3年度	令和4年度	令和5年度
貸借対照表 (千円)	地方債	47,506,082	44,567,466	43,718,000
	1年内償還予定地方債	5,298,817	5,489,992	5,494,275
	地方債合計	52,804,899	50,057,459	49,212,275
	固定資産-基金	6,750,612	6,684,627	5,596,047
	流動資産-基金	9,312,047	8,904,232	8,220,783
	基金合計	16,062,659	15,588,859	13,816,829
資金収支計算書 (千円)	業務収入	59,605,032	58,351,227	61,359,214
	業務支出	△ 54,509,983	△ 54,363,291	△ 55,769,027
	臨時収支を除く業務活動収支	5,095,049	3,987,936	5,590,188
債務償還比率(参考)(年)		7.2	8.6	6.3

((地方債合計－充当可能基金残高)÷臨時収支を除く業務活動収支)

地方債の償還が発行を上回り残高が約8億円減少したことから1桁台での算定

しかしながら、今後も、公共施設等整備支出が多額に支出される可能性が高く、その財源として多額の地方債の発行も予想される

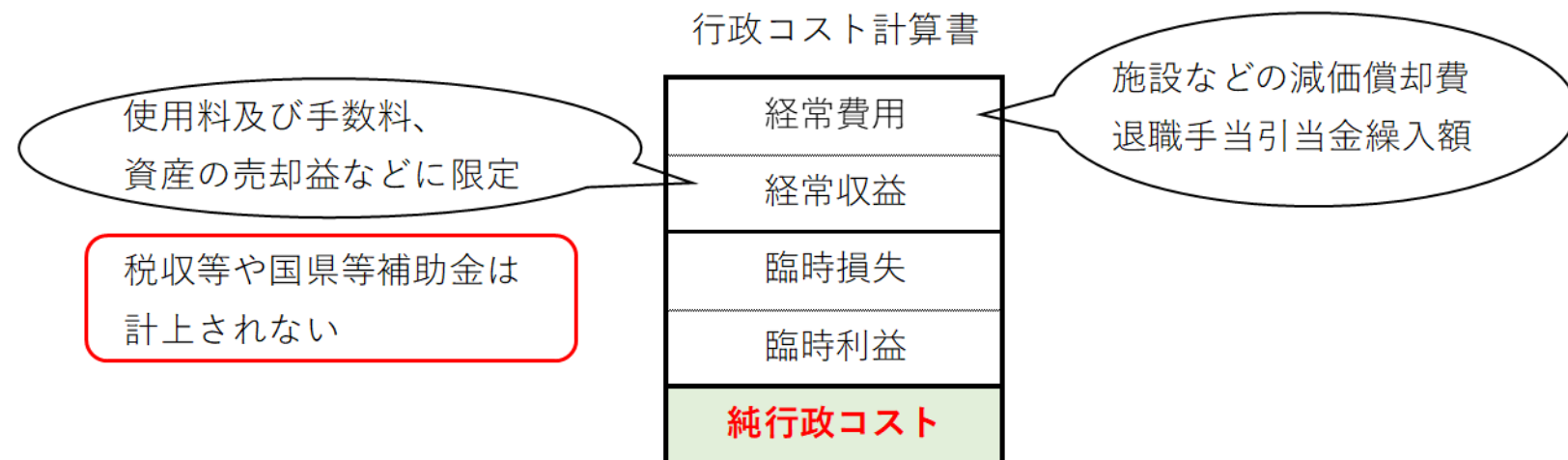
3. 習志野市の財務書類分析

(4) 行政コストの状況

「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」という関心に答える分析視点

地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」(第2条第14項)とされており、財政の持続可能性と並び、関心の高い視点

発生主義に基づいたフルコスト



3. 習志野市の財務書類分析

(4) 行政コストの状況

⑩ 住民一人当たり行政コスト

参照箇所	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比増減
純行政コスト	56,702,720千円	56,206,101千円	57,894,851千円	1,688,750千円
@	323,875円	321,099円	330,777円	9,678円
住民基本台帳人口	令和4年3月31日	令和5年3月31日	令和6年3月31日	前年比増減
	175,076人	175,043人	175,027人	-16人

令和5年度では、大きな変動はない

しかしながら、人口が減少していく中で、今後、住民一人当たり行政コストの増加は避けられないように考える

3. 習志野市の財務書類分析

(4) 行政コストの状況

⑪ 性質別行政コスト

住民一人当たりの金額

(円)

	令和3年度	割合	令和4年度	割合	令和5年度	割合	前年比増減
業務費用	186,073	55%	194,635	57%	185,789	53%	△ 8,846
人件費	76,485	22%	80,162	24%	79,545	23%	△ 617
物件費等	105,435	31%	107,795	32%	102,189	29%	△ 5,606
その他の業務費用	4,152	1%	6,678	2%	4,054	1%	△ 2,623
移転費用	153,101	45%	143,645	42%	162,170	46%	18,525
補助金等	42,414	12%	31,043	9%	41,404	12%	10,361
社会保障給付	85,755	25%	87,662	26%	93,085	27%	5,423
他会計への繰出金	24,803	7%	24,836	7%	27,482	8%	2,646
その他	128	0%	104	0%	200	0%	96
臨時損失	2,170	1%	795	0%	1,179	0%	383
災害復旧事業費	2	0%	1	0%	1	0%	△ 0
資産除売却損	2,168	1%	763	0%	947	0%	184
損失補償等引当金繰入額	0	0%	27	0%	230	0%	204
その他	0	0%	5	0%	0	0%	△ 4
合計	341,344	100%	339,075	100%	349,137	100%	10,063
住民基本台帳人口	R4.3.31		R5.3.31		R5.3.31		前年比増減
	175,076人		175,043人		175,027人		-16人

移転費用の社会保障給付の大半は、扶助費(生活保護費、社会福祉費、児童福祉費、老人福祉費等)が占めており、年々増加している

3. 習志野市の財務書類分析 (5) 受益者負担の状況

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」に関する視点

⑫ 受益者負担の割合

財務書類	参照箇所	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政コスト計算書	経常費用	59,381,093千円	59,213,445千円	60,902,155千円
	経常収益	3,047,715千円	3,133,645千円	3,011,834千円
受益者負担の割合		5.1%	5.3%	4.9%

令和5年度は4.9%と算定された



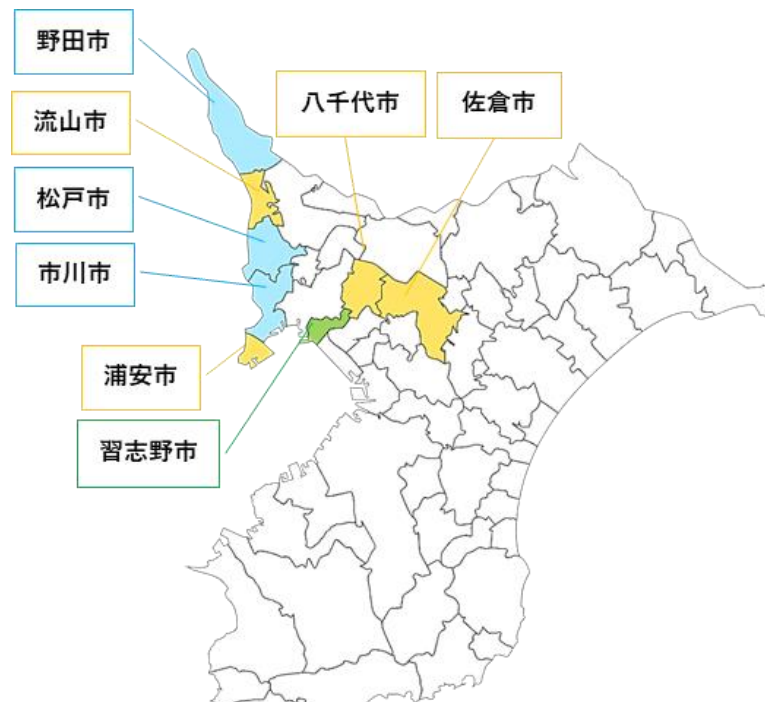
3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和4年度) その1

「統一的な基準」に基づいた財務書類により、異なる都道府県や市町村の間で比較が可能となった

令和4年度の情報ではあるが、県内の類似団体との比較を行う

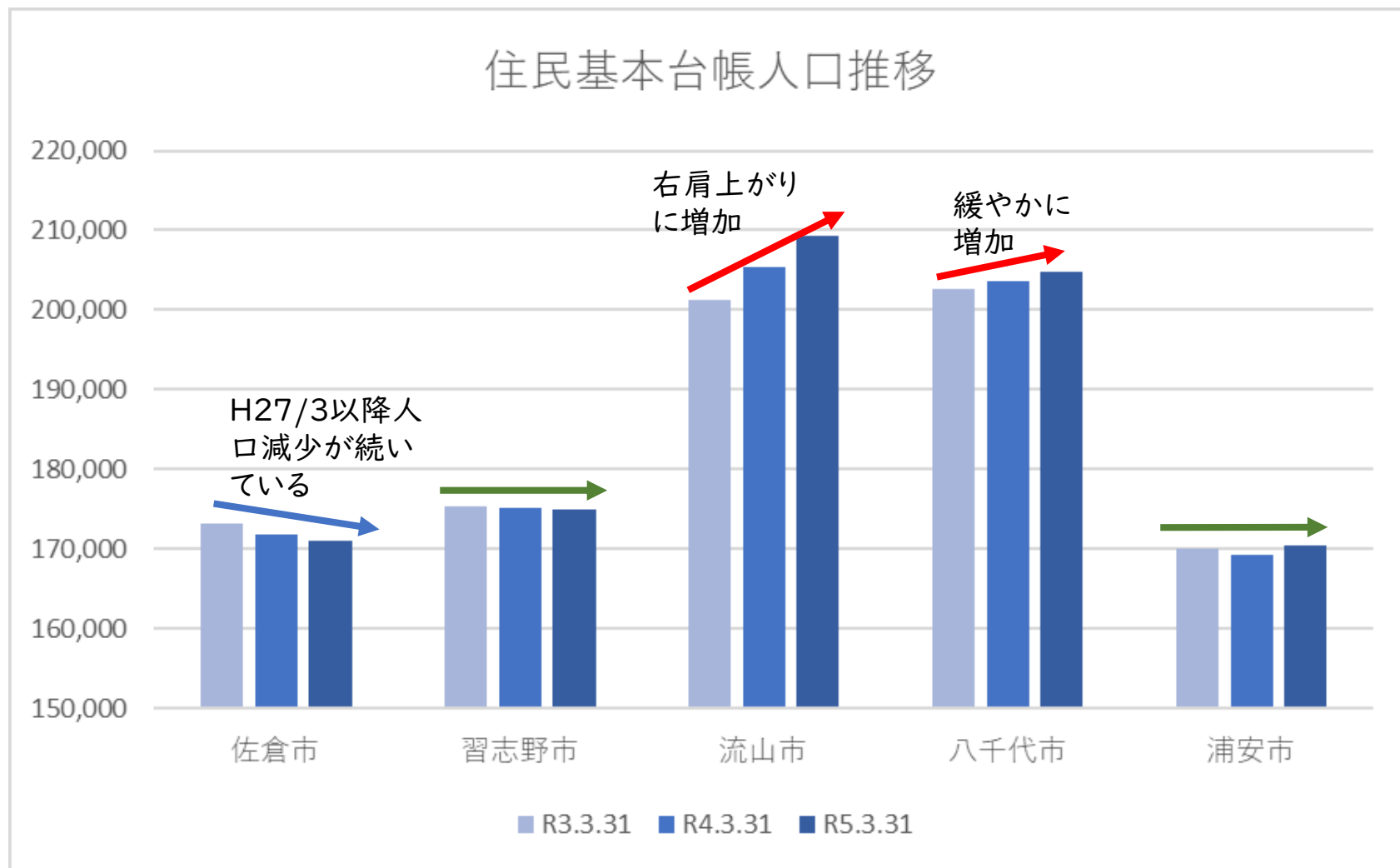
総務省の区分、一般市Ⅳ-3に属する地方公共団体の内、人口規模が習志野市と近い17~20万人の佐倉市、流山市、八千代市、浦安市を対象とする



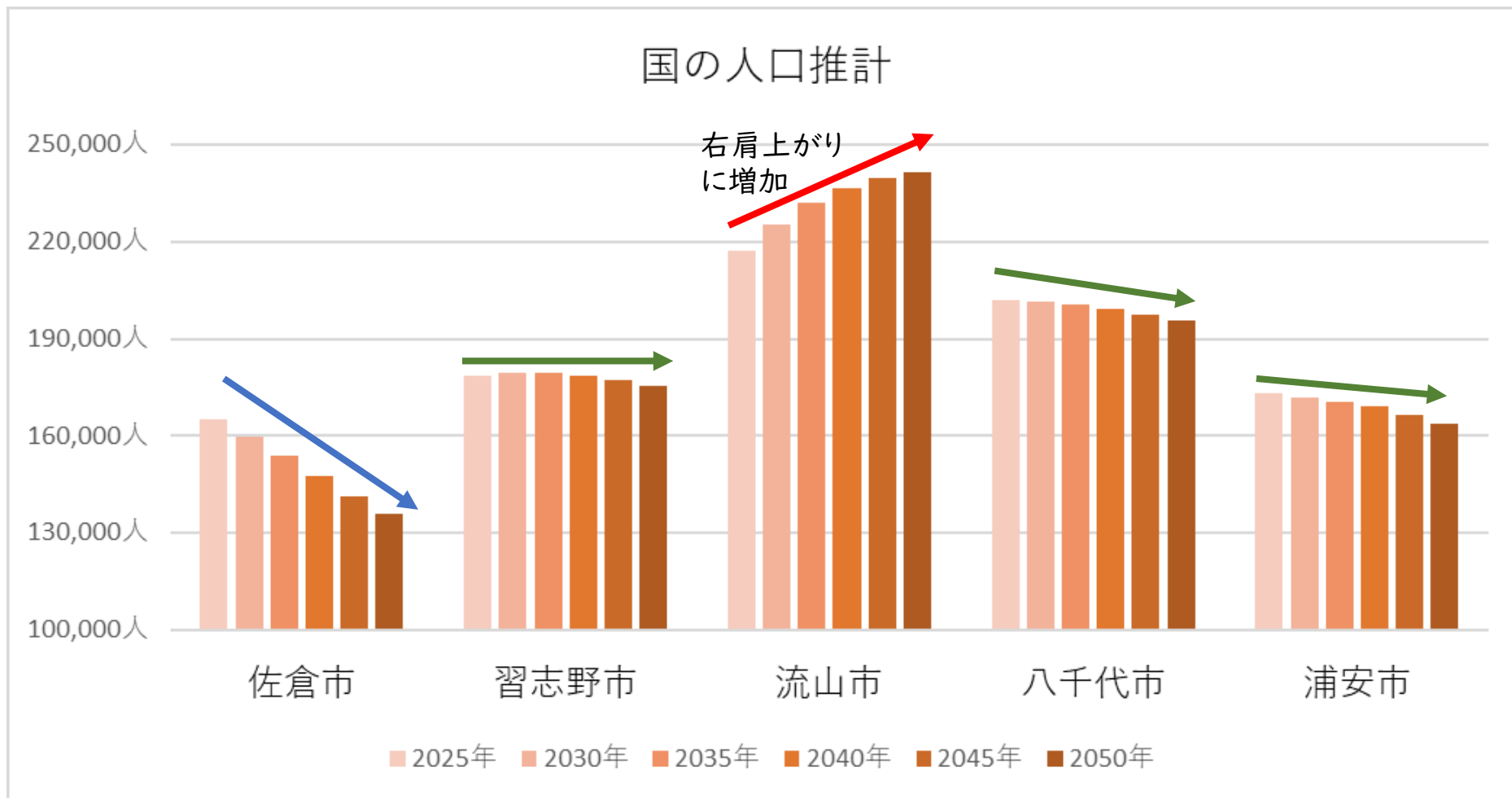
市町村名	市川市	松戸市	野田市	佐倉市	習志野市	流山市	八千代市	浦安市
面積(R5.1.1)：km ²	57.45	61.38	103.55	103.69	20.97	35.32	51.39	17.30
住民基本台帳人口(R3.3.31)：人	492,283	498,318	153,993	173,216	175,301	201,284	202,561	169,963
住民基本台帳人口(R4.3.31)：人	491,545	497,089	153,529	171,747	175,076	205,439	203,524	169,259
住民基本台帳人口(R5.3.31)：人	492,489	497,342	153,600	171,037	175,043	209,237	204,818	170,406
前年比増減：人	944	253	71	-710	-33	3,798	1,294	1,147
地方交付税	不交付							不交付

3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和4年度) その2



3. 習志野市の財務書類分析 (6) 類似団体比較(令和4年度) その3



3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和4年度) その4

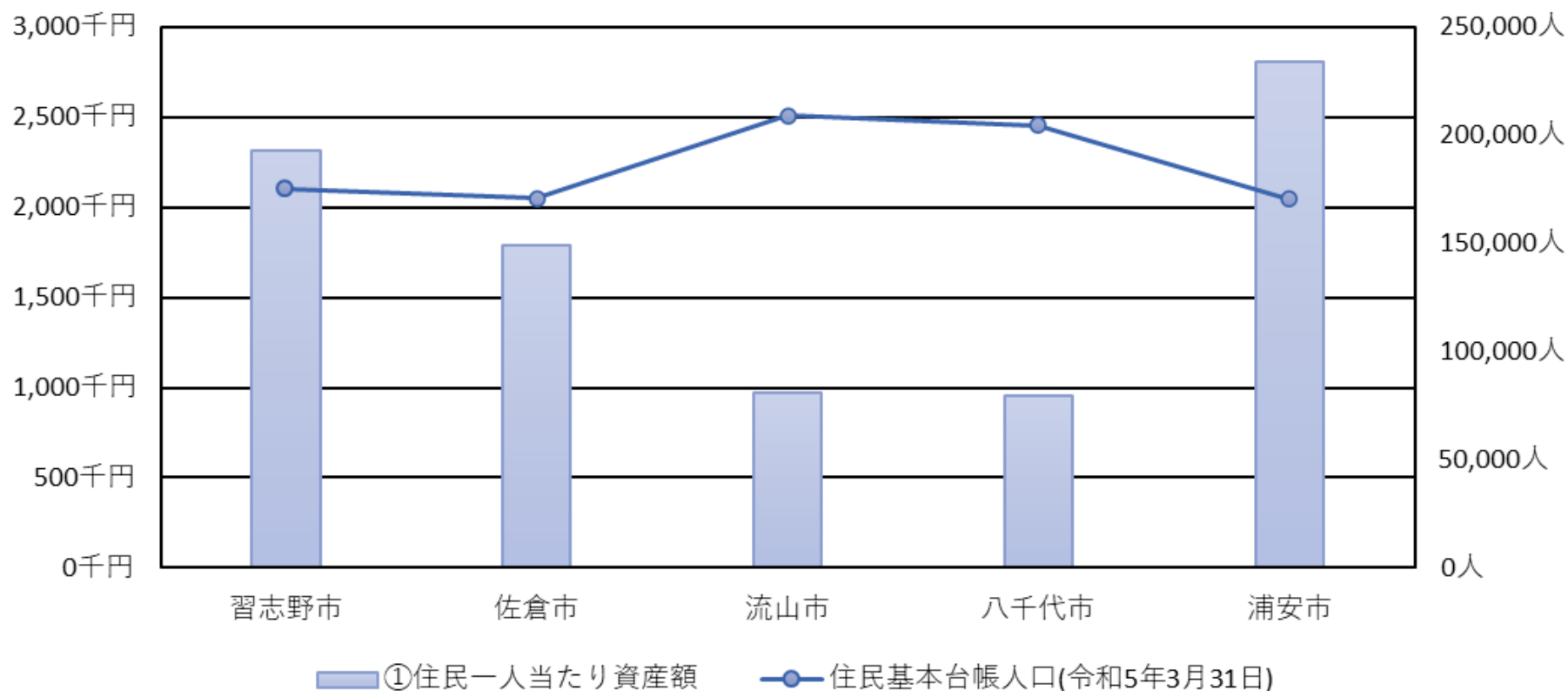
	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
住民基本台帳人口(令和5年3月31日)	175,043人	171,037人	209,237人	204,818人	170,406人
①住民一人当たり資産額	2,313千円	1,790千円	969千円	952千円	2,809千円
③歳入額対資産比率	5.88年	5.13年	2.52年	2.59年	6.64年
④有形固定資産減価償却率	66.7%	56.7%	47.5%	54.5%	69.7%
⑤純資産比率	84.3%	87.8%	66.0%	73.5%	91.3%
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	13.1%	11.1%	36.3%	23.8%	7.3%
⑦住民一人当たり負債額	363千円	219千円	329千円	253千円	244千円
⑧基礎的財政収支	2,069百万円	1,105百万円	△462百万円	3,402百万円	3,447百万円
⑨債務償還比率(参考)	8.6年	5.0年	14.3年	4.2年	1.9年
⑩住民一人当たり行政コスト	321千円	301千円	318千円	277千円	370千円
⑫受益者負担の割合	5.3%	2.4%	4.7%	6.8%	5.7%

総務省の「統一的な基準」の「財務書類等活用の手引き」の中の5個の財務書類分析の視点と12個の指標のうち、②有形固定資産の行政目的別割合及び⑪性質別行政コストを除いた指標

3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和4年度) その5

類似団体における住民一人当たり資産額



3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和4年度)

(ア) 佐倉市-1

	佐倉市			習志野市
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
人口	173,216人	171,747人	171,037人	175,043人
①住民一人当たり資産額	1,770千円	1,789千円	1,790千円	2,313千円
③歳入額対資産比率	4.27年	5.20年	5.13年	5.88年
④有形固定資産減価償却率	54.5%	55.8%	56.7%	66.7%
⑤純資産比率	88.0%	87.7%	87.8%	84.3%
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	11.0%	11.2%	11.1%	13.1%
⑦住民一人当たり負債額	213千円	219千円	219千円	363千円
⑧基礎的財政収支	720百万円	1,906百万円	1,105百万円	2,069百万円
⑨債務償還比率(参考)	11.6年	6.8年	5.0年	8.6年
⑩住民一人当たり行政コスト	382千円	307千円	301千円	321千円
⑫受益者負担の割合	1.4%	2.1%	2.4%	5.3%

継続的な人口減少となっている

3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和4年度)

(ア) 佐倉市-2

(百万円)

財務書類	参照箇所		佐倉市			習志野市
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
資金収支計算書	業務活動収支	+	1,527	2,432	2,994	3,988
	うち、支払利息支出	+	135	107	87	147
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 942	△ 633	△ 1,976	△ 2,066
	基礎的財政収支		720	1,906	1,105	2,069

⑧基礎的財政収支は継続してプラス収支

①住民一人当たり資産額は1,790千円と浦安市、習志野市に次いで3番目に多い

④有形固定資産減価償却率は56.7%と平均的

→公共施設の改築や修繕が計画的に実行されているように伺える

⑤純資産比率は87.8%と高く、⑥社会資本等形成の世代間負担比率は11.1%と低い

→現世代の負担で賄われていると言えそう

3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和4年度)

(イ) 流山市-Ⅰ

	流山市			習志野市
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
人口	201,284人	205,439人	209,237人	175,043人
①住民一人当たり資産額	950千円	964千円	969千円	2,313千円
③歳入額対資産比率	2.08年	2.28年	2.52年	5.88年
④有形固定資産減価償却率	49.3%	49.1%	47.5%	66.7%
⑤純資産比率	67.5%	65.5%	66.0%	84.3%
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	34.1%	36.4%	36.3%	13.1%
⑦住民一人当たり負債額	309千円	332千円	329千円	363千円
⑧基礎的財政収支	△2,149百万円	△3,184百万円	△462百万円	2,069百万円
⑨債務償還比率(参考)	25.6年	21.7年	14.3年	8.6年
⑩住民一人当たり行政コスト	382千円	328千円	318千円	321千円
⑫受益者負担の割合	3.5%	4.7%	4.7%	5.3%

令和3年度から令和4年度で、3,798人増えと5団体で一番多くの人口が増えており、八千代市の人口を超え5団体ではトップの209,237人となった

3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和4年度)

(イ) 流山市-2

- ①住民一人当たり資産額は八千代市に次いで、969千円と少ない
- ④有形固定資産減価償却率も47.5%と一番減価償却が進んでいない
- ⑤純資産比率は66.0%と低い
- ⑥社会資本等形成の世代間負担比率は36.3%と高い
- 新しい公共施設等を将来世代の負担を含め整備しているものの、資産額が多くはないことから、効率的な整備を進められているように伺える
- ⑧基礎的財政収支は、マイナス収支が継続しているが、令和4年度は業務活動収支が大きくプラス計上したことでマイナス収支の金額が少なくなった

(百万円)

財務書類	参照箇所		流山市		令和4年度	習志野市 令和4年度
			令和2年度	令和3年度		
資金収支計算書	業務活動収支	+	1,812	2,313	3,492	3,988
	うち、支払利息支出	+	269	245	239	147
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 4,230	△ 5,742	△ 4,193	△ 2,066
	基礎的財政収支		△ 2,149	△ 3,184	△ 462	2,069

「国の推計人口」では、2050年まで右肩上がりでの増加が見込まれている
人口増加による公共施設等の不足感に対して、どのように対応していくかが問われそう

3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和4年度)

(ウ) 八千代市-1

	八千代市			習志野市
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
人口	202,561人	203,524人	204,818人	175,043人
①住民一人当たり資産額	953千円	949千円	952千円	2,313千円
③歳入額対資産比率	2.36年	2.70年	2.59年	5.88年
④有形固定資産減価償却率	52.6%	54.1%	54.5%	66.7%
⑤純資産比率	70.7%	72.4%	73.5%	84.3%
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	27.0%	25.4%	23.8%	13.1%
⑦住民一人当たり負債額	280千円	262千円	253千円	363千円
⑧基礎的財政収支	5,076百万円	5,989百万円	3,402百万円	2,069百万円
⑨債務償還比率(参考)	6.8年	4.6年	4.2年	8.6年
⑩住民一人当たり行政コスト	354千円	276千円	277千円	321千円
⑫受益者負担の割合	3.8%	6.7%	6.8%	5.3%

令和3年度から令和4年度で、1,294人増え、204,818人の人口となった

3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和4年度)

(ウ) 八千代市-2

⑧基礎的財政収支が3,402百万円であり、継続してプラス
算定過程を確認すると、毎年、業務活動収支が多額に計上されており、その結果、基礎的財政収支が大きなプラスの収支となっている

(百万円)

財務書類	参照箇所		八千代市		令和4年度	習志野市 令和4年度
			令和2年度	令和3年度		
資金収支計算書	業務活動収支	+	6,047	7,995	8,076	3,988
	うち、支払利息支出	+	268	223	185	147
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 1,239	△ 2,229	△ 4,859	△ 2,066
	基礎的財政収支		5,076	5,989	3,402	2,069

①住民一人当たり資産額は952千円と一番少ない

④有形固定資産減価償却率は54.5%と平均的
→公共施設の改築や修繕が計画的に実行されている

その他の指標は5団体の中で平均的なもの

→財政的なバランスの良さも人口増加に貢献している可能性がある

3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和4年度)

(エ) 浦安市-1

	浦安市			習志野市
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
人口	169,963人	169,259人	170,406人	175,043人
①住民一人当たり資産額	2,770千円	2,856千円	2,809千円	2,313千円
③歳入額対資産比率	5.07年	6.30年	6.64年	5.88年
④有形固定資産減価償却率	67.6%	68.4%	69.7%	66.7%
⑤純資産比率	89.6%	90.9%	91.3%	84.3%
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	8.8%	7.8%	7.3%	13.1%
⑦住民一人当たり負債額	289千円	260千円	244千円	363千円
⑧基礎的財政収支	△6,966百万円	5,392百万円	3,447百万円	2,069百万円
⑨債務償還比率(参考)	△36.6年	1.7年	1.9年	8.6年
⑩住民一人当たり行政コスト	463千円	376千円	370千円	321千円
⑫受益者負担の割合	3.7%	5.3%	5.7%	5.3%

一時的に人口減少の局面を迎えていましたが、令和4年度は1,147人増加し、170,406人の人口となりました

3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和4年度)

(エ) 浦安市-2

①住民一人当たり資産額は2,809千円と一番多い

⑤純資産比率は91.3%と大変高い

→これまで積極的な公共施設の整備が、現世代の負担で賄われている

④有形固定資産減価償却率が69.7%と5市の中で一番高い

→今後の維持・補修・再構築について検討を要する公共施設が多数あることがわかる

⑧基礎的財政収支は、令和3年度、令和4年度はプラス収支

→業務活動収支が大きく計上されていることその他、投資活動収支の増減の影響

(百万円)

財務書類	参照箇所		浦安市			習志野市
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
資金収支計算書	業務活動収支	+	516	8,785	6,082	3,988
	うち、支払利息支出	+	162	145	130	147
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 7,644	△ 3,538	△ 2,765	△ 2,066
	基礎的財政収支		△ 6,966	5,392	3,447	2,069

3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和4年度)

(オ) 習志野市 その1

	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
人口	人口増減が緩やか	平成27年3月以降人口減少が続いている	右肩上がりに増加	緩やかに増加しているが、将来的には緩やかに人口減少	人口増減が緩やか
①住民一人当たり資産額	2,313千円と浦安市に次いで高い水準	1,790千円と浦安市、習志野市に次いで3番目に多い	969千円と八千代市と同様に少ない	952千円と一番少ない	2,809千円と一番多く、これまで積極的な公共施設の整備がなされた
③歳入額対資産比率					
④有形固定資産減価償却率	66.7%と浦安市に次いで高い水準	56.7%と平均的であり、公共施設の改築や修繕が計画的に実行されている	47.5%と一番減価償却が進んでいない	54.5%と平均的であり、公共施設の改築や修繕が計画的に実行されている	69.7%と5市の中で一番高い
⑤純資産比率	84.3%と高めであり、将来世代の負担は重くなく、現世代の負担で賄われている部分が多い	87.8%と高く、現世代の負担で賄われている	66.0%と低く、将来世代の負担を含め整備		91.3%と大変高く、現世代の負担で賄われている
⑥社会資本等形成の世代間負担比率		11.1%と低く、現世代の負担で賄われている	36.3%と高く、将来世代の負担を含め整備		
⑦住民一人当たり負債額	5団体の中で一番多い				
⑧基礎的財政収支	令和3年度及び令和4年度はプラス収支	プラス収支	マイナス収支が継続 令和4年度は業務活動収支が大きくプラス計上したことによって、マイナス収支の金額が少なく計上	毎年、業務活動収支が多額に計上されていることから、基礎的財政収支が大きくプラスの収支となっている	令和2年度はマイナス収支、令和3年度及び令和4年度はプラス収支
⑨債務償還比率(参考)					
⑩住民一人当たり行政コスト	平均的				
⑫受益者負担の割合	平均的				

3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和4年度)

(オ) 習志野市 その2

- 「国の人口推計」では、浦安市、八千代市と同様に、緩やかな**人口減少**が見込まれている
- ①住民一人当たり資産額(2,313千円)及び④有形固定資産減価償却率(66.7%)は、浦安市に次いで高い水準であり、**公共施設等の整備がこれまで積極的に行われてきた**ことがわかる
- ⑤純資産比率は84.3%と高めであり、**将来世代の負担は重くなく、現世代の負担で賄われている部分が多い**と言える
- ⑧基礎的財政収支について、令和3年度、令和4年度については、八千代市と同様に業務活動収支が大きく計上されたことでのプラス収支となっている
ただし、習志野市では、老朽化が顕著となっている学校施設の整備・再生計画と、「鷺沼特定土地地区画整理事業」や習志野文化ホールの再構築を含む「津田沼駅南口地区の市街地再開発事業」があり、今後も、公共施設の整備に旺盛に取り組んでいく予定であり、公共施設等整備支出が多額に支出される可能性が高く、将来的にはマイナス計上となることも予想される
- ⑩住民一人当たり行政コストや⑫受益者負担の割合は平均的であると言える。

3. 習志野市の財務書類分析

(7) 全体として その1

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
住民基本台帳人口	175,076 人	175,043 人	175,027 人
①住民一人当たり資産額	2,334 千円	2,313 千円	2,320 千円
③歳入額対資産比率	5.82 年	5.88 年	5.36 年
④有形固定資産減価償却率	65.4 %	66.7 %	68.2 %
⑤純資産比率	83.7 %	84.3 %	84.4 %
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	13.7 %	13.1 %	12.8 %
⑦住民一人当たり負債額	382 千円	363 千円	362 千円
⑧基礎的財政収支	3,003 百万円	2,069 百万円	185 百万円
⑨債務償還比率(参考)	7.2 年	8.6 年	6.3 年
⑩住民一人当たり行政コスト	323,875 円	321,099 円	330,777 円
⑫受益者負担の割合	5.1 %	5.3 %	4.9 %

- これまで習志野市の人口は増加していたが、ここ数年17万5千人前後の人口となっており、将来的には緩やかな**人口減少**が見込まれている
今後、継続的な人口減少となると、住民一人当たりでの**資産や負債の負担が重くなる**。
(①住民一人当たり資産額、⑦住民一人当たり負債額)

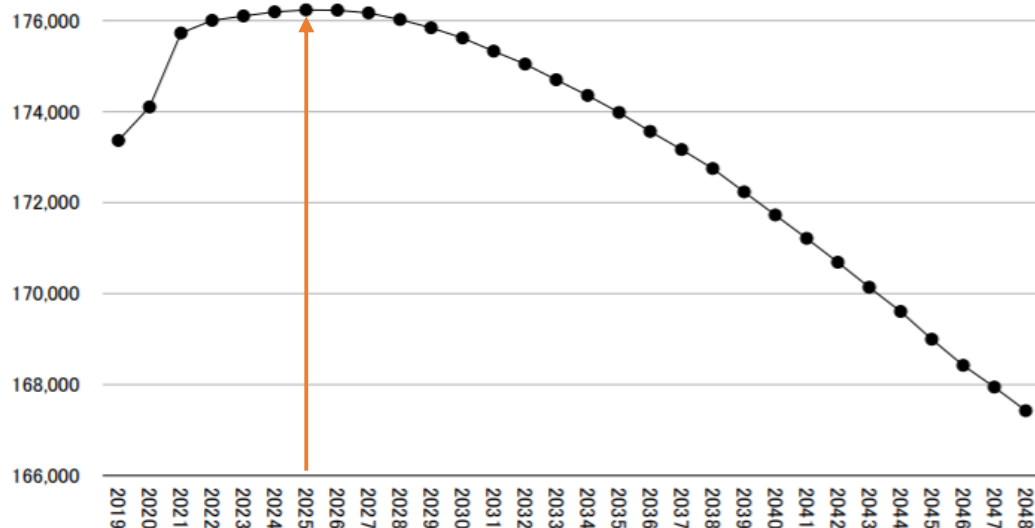
3. 習志野市の財務書類分析

(7) 全体として その2

- 資産が多く、これまで**公共施設等の整備が積極的**に行われてきたことがわかる。(①住民一人当たり資産額)
- 施設等の**有形固定資産の減価償却**が進んでおり、今後の施設の改築や修繕について検討を行う必要がある。(④有形固定資産減価償却率)
- 現状では、将来世代の負担は重くなく、現世代の負担で賄われている部分が大きい。(⑤純資産比率、⑥社会資本等形成の世代間負担比率)
- ⑧基礎的財政収支は継続してプラス計上となっている。しかしながら、習志野市では、今後も、公共施設の整備に旺盛に取り組んでいく予定であり、公共施設等整備支出が多額に支出される可能性が高く、将来的にはマイナス計上となることも予想される。(⑧基礎的財政収支)
- ただし、過度な借金の増加とはなっていないので、財政破たんの懸念は低いと言える。(⑤純資産比率、⑨債務償還比率(参考))

4. 財務書類から見る、将来の習志野市 その1

■ 人口推計結果



令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)	令和 9 (2027)	令和 10 (2028)	令和 11 (2029)
174,099	175,725	176,005	176,102	176,190	176,232	176,227	176,166	176,019	175,837
令和 12 (2030)	令和 13 (2031)	令和 14 (2032)	令和 15 (2033)	令和 16 (2034)	令和 17 (2035)	令和 18 (2036)	令和 19 (2037)	令和 20 (2038)	令和 21 (2039)
175,614	175,329	175,042	174,699	174,352	173,979	173,561	173,162	172,745	172,231
令和 22 (2040)	令和 23 (2041)	令和 24 (2042)	令和 25 (2043)	令和 26 (2044)	令和 27 (2045)	令和 28 (2046)	令和 29 (2047)	令和 30 (2048)	令和 31 (2049)
171,725	171,210	170,686	170,135	169,606	168,994	168,421	167,943	167,426	166,832

令和元年6月の「習志野市人口推計結果報告書」によると、令和7年(2025年)までは人口が増加し、その後は緩やかに人口減少に向かうものとみられていた

令和5年度末が175,027人であり、ここ数年**17万5千人前後**の住民基本台帳人口となっている

なお、鷺沼特定土地区画整理事業(面積:約37ヘクタール、計画人口:約6,800人)による人口増加を見込んでいる

習志野市人口推計結果報告書(令和元年6月)より

4. 財務書類から見る、将来の習志野市 その2

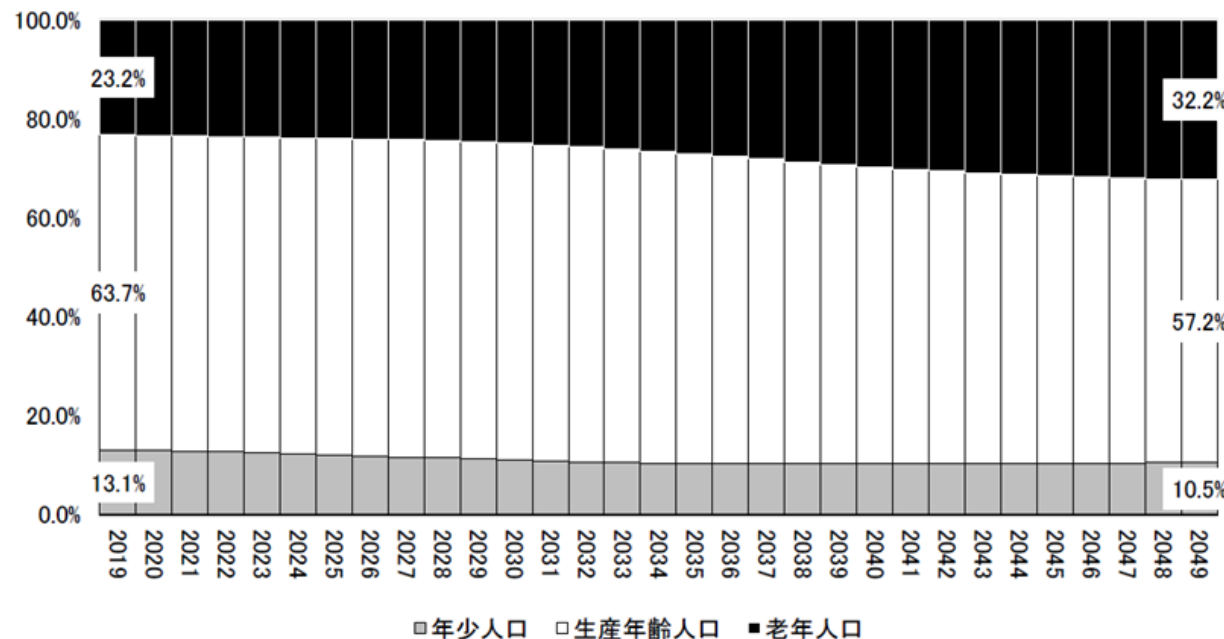
今後も少子高齢化が一層進展する

→生産年齢人口の減少は納税義務者の減少(税収の減少)に大きな影響を与える

老年人口の増加は社会保障給付の負担増が予想

→少子高齢化による人口減少は、財政の負担を重くする

■ 人口推計(中位) 年齢3区分別人口の状況(割合)



平成31年(2019年)と
令和31年(2049年)を
比較すると

老年人口(65歳以上)
23.2%→32.2%

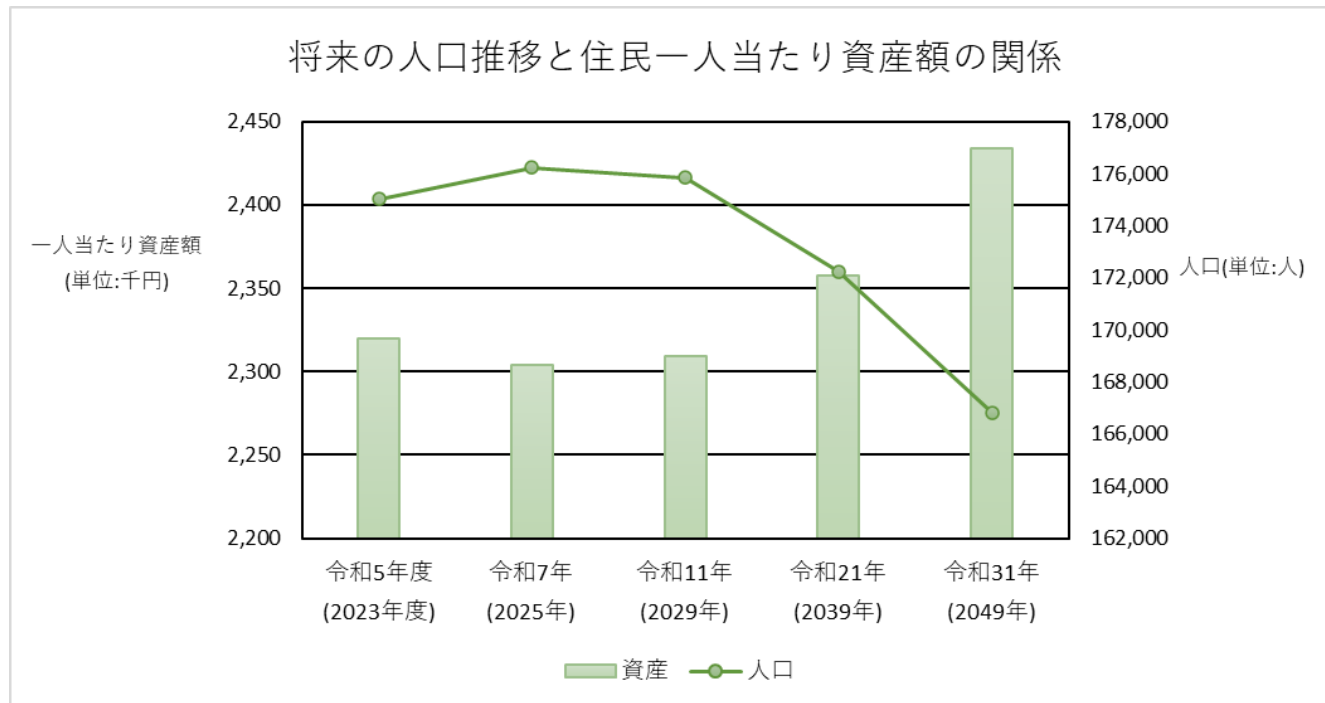
生産年齢人口(15~64歳)
63.7%→57.2%

年少人口(15歳未満)
13.1%→10.5%

4. 財務書類から見る、将来の習志野市 その3

住民一人当たり資産額について、令和5年度の資産額が維持されたものとして算定

	令和5年度 (2023年度)			令和7年 (2025年)	令和11年 (2029年)	令和21年 (2039年)	令和31年 (2049年)
		実際	推計	推計	推計	推計	推計
人口		175,027人	176,190人	176,232人	175,837人	172,231人	166,832人
資産	405,994,679千円	2,320千円		2,304千円	2,309千円	2,357千円	2,434千円



4. 財務書類から見る、将来の習志野市 その4

- 「市の推計人口」からも「国の推計人口」からも、将来の習志野市の人口減少は避けられない。
- 「市の人口推計」通りに人口が増加した場合、現状の資産が維持されたとしても、当面の間の供給不足感は否めない
- 人口減少に傾くと資産の維持への負担が重くなる。

施設等の老朽化が進んでおり、直近までの人口増加の流れもあり、当面は積極的な施設の改築や修繕について検討が行われる可能性が高い

人口減少
生産年齢人口割合の低下
老年人口割合の増加



将来の税収の減少
社会保障給付の増加



予測が難しい
自然災害



5. おわりに

習志野市で統一的な基準で財務書類が作成されるようになり、8年が経過

習志野市を数字で客観的に捉えることで、街の風景がまた違って見える

首都圏に位置する習志野市においても人口減少が忍び寄っており、予測が難しい災害への対応も迫られている

習志野市は高度経済成長期に整備した公共施設の老朽化や「鷺沼特定土地区画整理事業」や習志野文化ホールの再構築を含む「津田沼駅南口地区の市街地再開発事業」があり、今後も公共施設の整備に旺盛に取り組んでいく予定

現在の建築技術では、公共施設は一度整備すれば80年から100年程度は使用可能と言われており、**将来の世代にどのような負担を残すのか**、公会計情報を活用しながら適切な判断を行う重要性をご認識いただきたい



【参考資料】

令和6年度実施
令和5年度の習志野市の財務書類分析

地方財務制度研究会編集「地方財務ハンドブック〈第5次改訂版〉」株式会社ぎょうせい(平成26年4月)
総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂)
総務省「地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成30年度)」(平成31年3月)
総務省「地方公会計の推進に関する研究会(令和元年度)報告書」(令和2年3月)
総務省「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」(令和3年1月)
厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(令和5年12月)
習志野市「習志野市公共施設等総合管理計画【令和2年度改訂】」(令和3年3月改訂)
習志野市「習志野市人口推計結果報告書」(令和元年6月)
習志野市「習志野市後期基本計画 令和2年度～令和7年度[2020年度～2025年度]」(令和2年3月)
習志野市「習志野市第2次学校施設再生計画【令和2年度～令和7年度】」(令和2年3月)
習志野市「習志野市第2次学校施設再生計画 中間見直し【令和2年度～令和7年度】」(令和5年3月)
習志野市「第2次公共建築物再生計画～老朽化対策の行程表～«令和2(2020)年度～令和19(2037)年度»」(令和2年3月)
習志野市「令和5年度 普通会計 決算状況」(令和6年10月)
佐倉市「佐倉市人口ビジョン」(令和2年3月改訂)
流山市「次期総合計画における将来人口推計調査報告書」(平成30年3月)
浦安市「令和3年度(2021年度)決算の概要」
浦安市「浦安市人口ビジョン」(平成28年3月)